

第3期
柏原市まち・ひと・しごと創生
総合戦略（案）

2026年 月



目次

第1章 はじめに	3
1-1 策定の経緯・趣旨	3
1-2 位置づけ	4
1-3 計画期間	4
第2章 柏原市の現状	5
2-1 人口減少、少子高齢化の状況	5
2-1-1 将来人口推計と実際の人口の推移	5
2-1-2 出生者数と合計特殊出生率の推移	6
2-1-3 社会増減と自然増減の推移	7
2-1-4 若い世代の転入者数と転出者数の推移	9
2-1-5 婚姻件数と離婚件数並びに未婚率の推移	10
2-2 産業や就労等の状況	12
2-2-1 全産業の従業者数と純付加価値額	12
2-2-2 就業者数と就業率の推移	13
第3章 第2期柏原市総合戦略の検証	14
3-1 数値目標の達成状況	14
第4章 国の動き	15
4-1 第2期までの方向性	15
4-2 新型コロナウイルス感染症による変化	15
4-3 デジタル田園都市国家構想総合戦略の方向性	15
4-4 地方創生2.0の方向性	16
4-5 地方創生に関する総合戦略の方向性	16
第5章 第3期柏原市総合戦略	17
5-1 今後の方向性	17
5-2 企業版ふるさと納税	18
5-3 多様な主体との連携	18

5-4 地域未来交付金	18
5-5 地域ビジョン（目指すべき将来像）	19
5-6 目標人口	19
5-7 基本方針と戦略の柱	20
5-8 基本目標	21
5-9 持続可能な開発目標（SDGs）の推進	21
第6章 まち・ひと・しごと政策プラン	22
各施策	22
第7章 計画の推進	48
7-1 PDCA サイクル	48
7-2 推進体制と進行管理	48

第1章 はじめに

1-1 策定の経緯・趣旨

国は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するためまち・ひと・しごと創生法に基づき、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第1期総合戦略」という。）を2014年12月に策定し、地方創生を推進してきました。

2019年12月には、「継続を力にする」という考えのもと、第1期総合戦略（2015年度～2019年度）の枠組みを引き継ぎつつ、まち・ひと・しごとの創生の横断的な目標に基づく施策の推進として、「新しい時代の流れを力にする」、「多様な人材の活躍を推進する」を新たな視点として加えた「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）を策定しました。

その後、新型コロナウイルス感染症等の影響により、テレワークの普及や地方移住への関心が高まるなど社会情勢がこれまでとは大きく変化している中で、デジタルの力を活用し、地方の社会課題解決に向けた取組を深化・加速化させ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を実現するため、第2期総合戦略を抜本的に改訂した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下、「デジタル総合戦略」という。）を2022年12月に策定しました。

そして、2025年6月には2014年から開始された地方創生10年間（以下、「地方創生1.0」という。）の成果と反省を踏まえ、今後10年間を見据えた「地方創生2.0基本構想」を策定し、2025年12月には「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」（以下、「地方創生に関する総合戦略」という。）を策定しました。

本市においても、少子高齢化と人口減少という危機感を共有しながら、一体となって地方創生を推進するため、2016年2月に「まち・ひと・しごと創生柏原市人口ビジョン」と「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、2021年3月に「第2期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第2期柏原市総合戦略」という。）」を策定し、取組を進めてきました。

また、第2期柏原市総合戦略について、国のデジタル総合戦略を踏まえたものとするため、2024年3月に「第2期柏原市総合戦略（改訂版）」を、2024年7月に施策を一部追記した「第2期柏原市総合戦略（改訂第2版）」を策定し、地域の社会課題解決に向けた取組を進めてきました。

2026年度から始まる期間においては、2026年4月に策定した「まち・ひと・しごと創生柏原市人口ビジョン（改訂版）」（以下、「人口ビジョン」という。）や、国において新たに示された「地方創生2.0基本構想」、「地方創生に関する総合戦略」を取り入れた「第3期柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「本戦略」という。）」を策定し、更なる地方創生を推進していきます。

1-2 位置づけ

本戦略は、人口ビジョンに掲げる将来展望の実現に向けた方策を示すとともに、第5次柏原市総合計画のリーディングプロジェクトとして位置付けます。

1-3 計画期間

本戦略の計画期間は2026年度から2030年度までの5年間とします。

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
第5次柏原市 総合計画	基本構想									
	前期基本計画					後期基本計画				
第2期柏原市 総合戦略	総合戦略									
第3期柏原市 総合戦略						総合戦略				

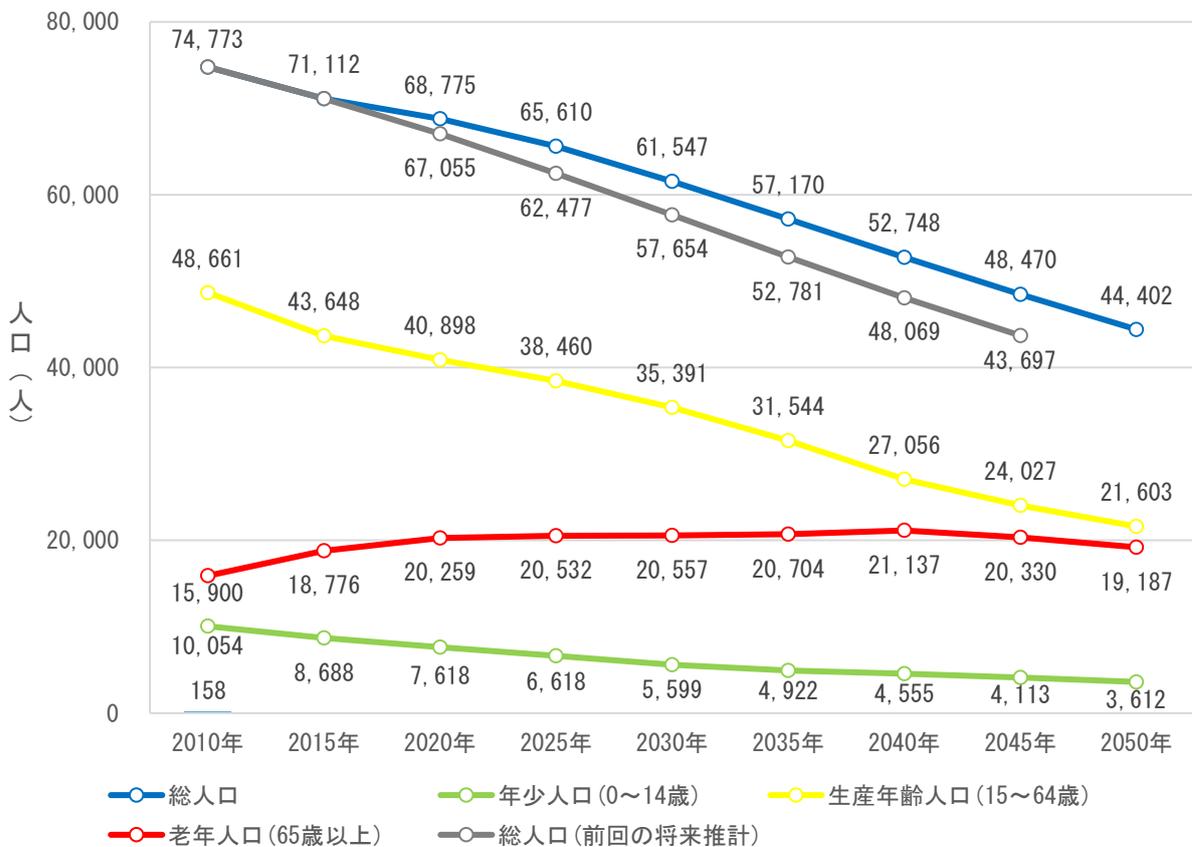
第2章 柏原市の現状

2-1 人口減少、少子高齢化の状況

2-1-1 将来人口推計と実際の人口の推移

将来推計人口については、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が推計を行っています。この推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、2020年の国勢調査を基に、2050年までの5年ごと30年間について、推計しています。

また、総人口については、現在も減少を続けており、2020年10月1日現在では、68,775人となっています。また、高齢化率については、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少する中、老年人口（65歳以上）が増加しており、人口減少とともに少子高齢化が進行しています。



(出典) 総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づき作成。

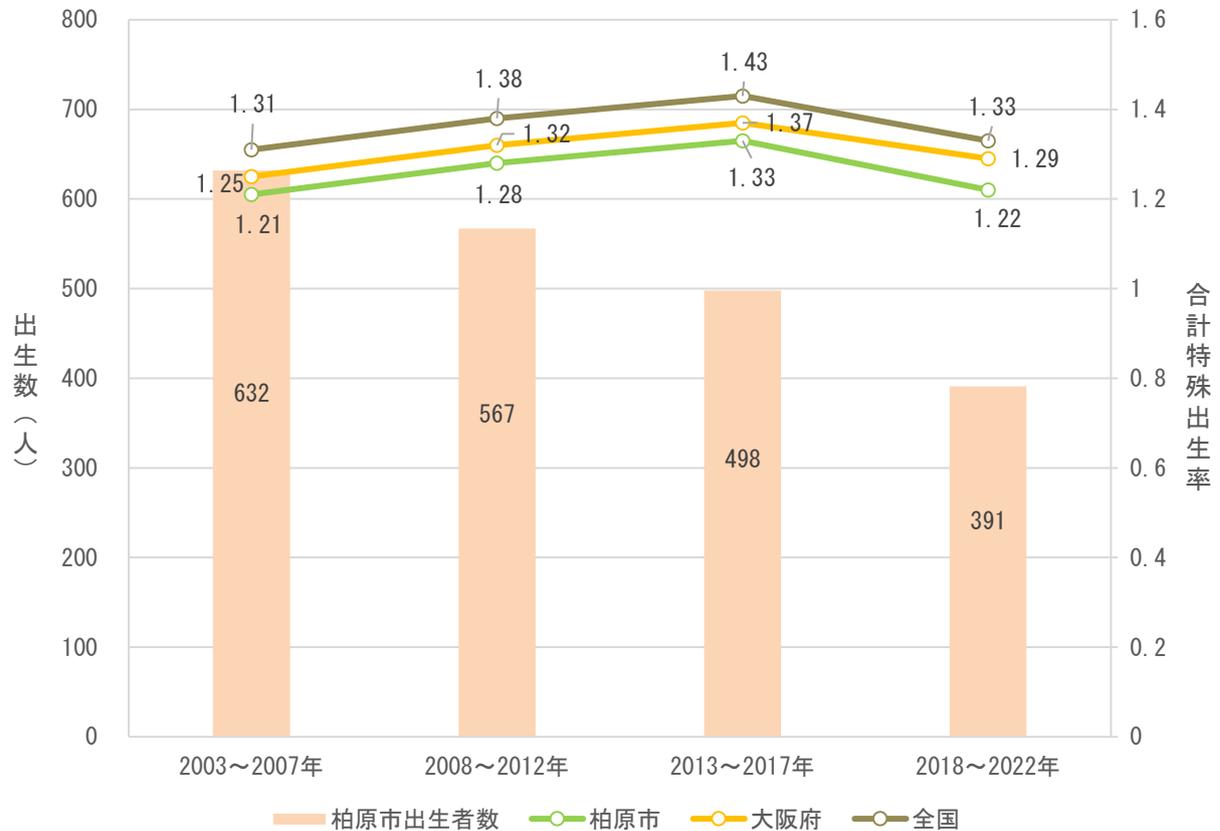
実際の人口：2010年～2020年 国勢調査（2010年は原数値、2015年及び2020年は不詳補完値）

将来人口推計：2025年～2050年 日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）（平成30（2018）年推計）

【 図1 将来人口推計と実際の人口 】

2-1-2 出生者数と合計特殊出生率の推移

出生者数は、年々減少しており、合計特殊出生率においても、多少の変動はあるものの低い水準での横ばい傾向で、全国及び大阪府と比べて低くなっています。また、厚生労働省の「令和6年(2024)人口動態統計(確定数)」によると2024年の柏原市の出生者数は339人、合計特殊出生率は全国1.15、大阪府1.14となっており少子化が深刻化しています。

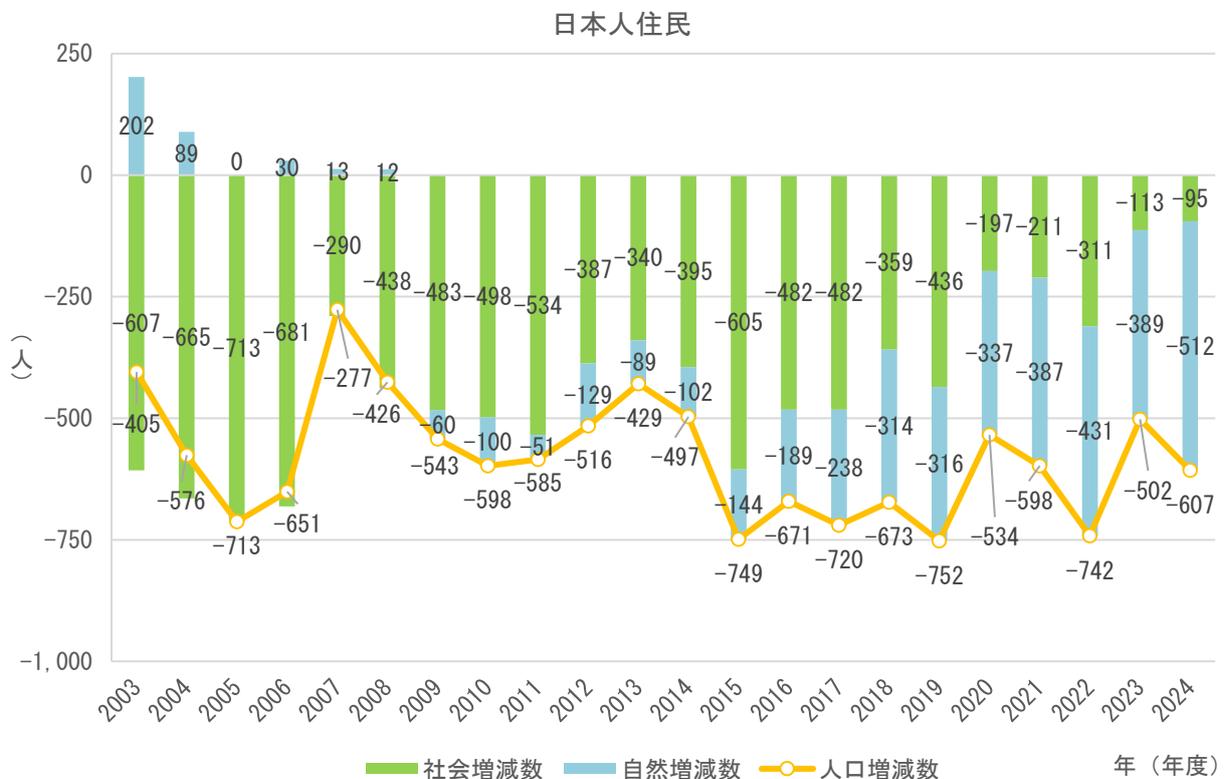
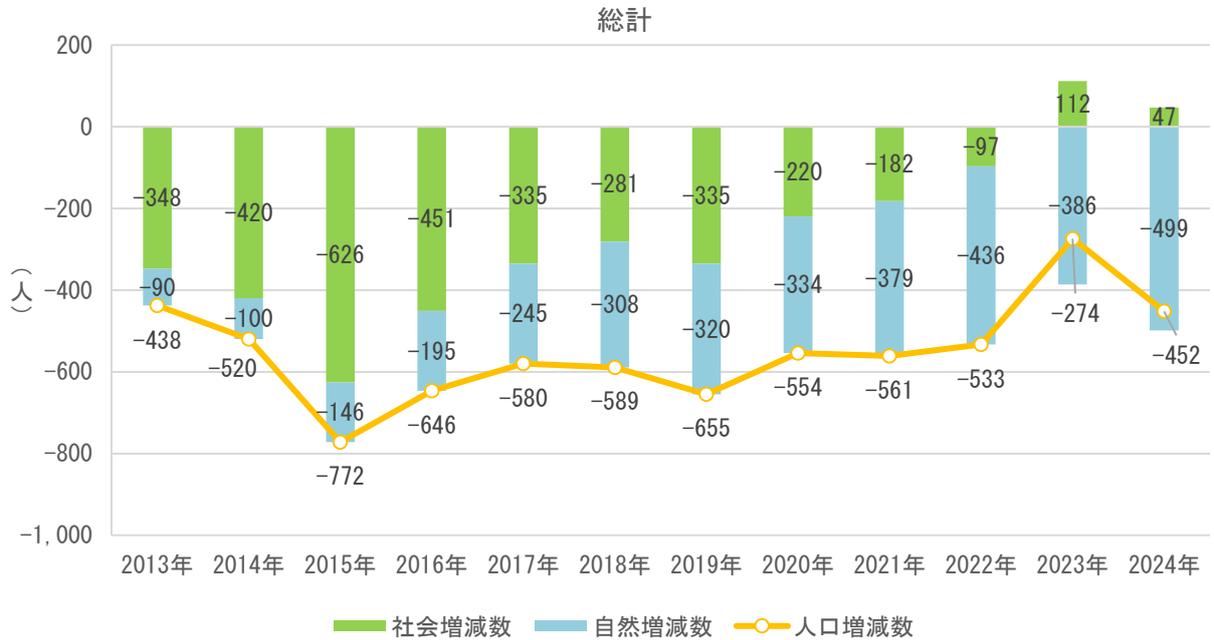


(出典) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」、「人口動態統計(確定数)」に基づき作成。

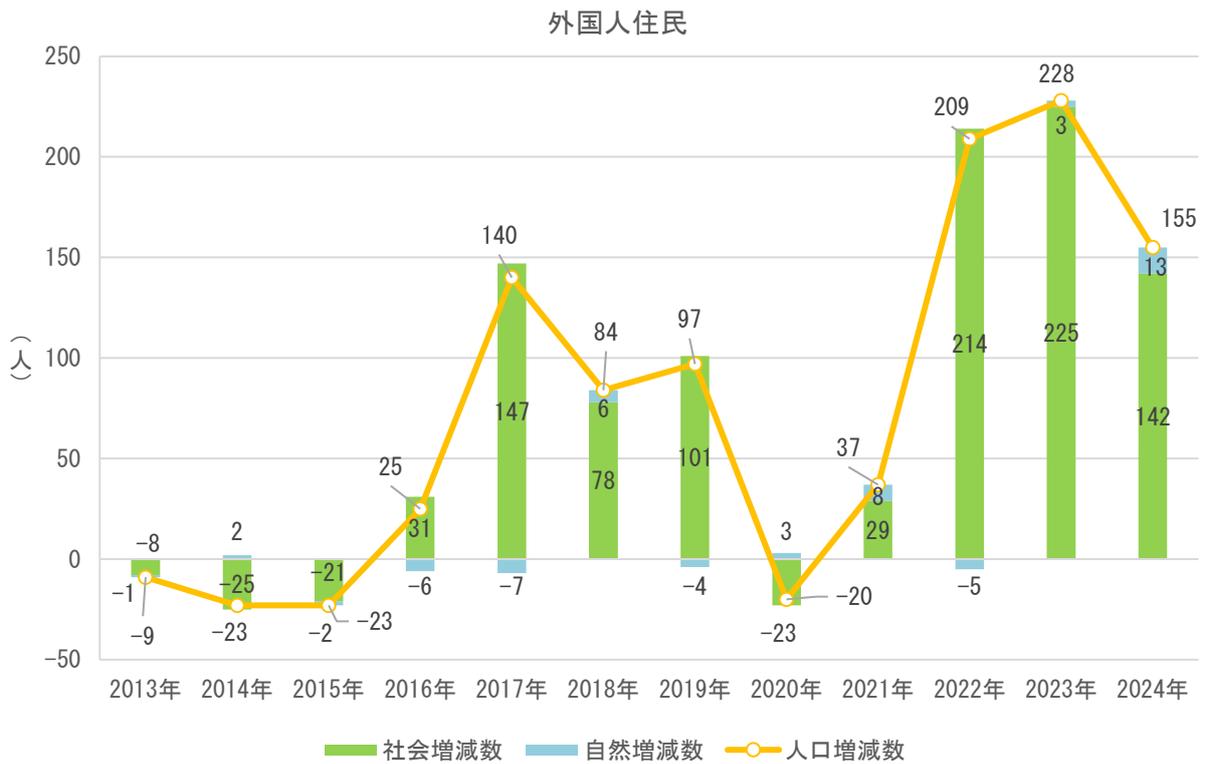
【 図2 出生者数と合計特殊出生率(5年間平均) 】

2-1-3 社会増減と自然増減の推移

日本人及び外国人を合わせた総計で社会増減数、自然増減数を見ると、社会増減については外国人住民が増加しているため2023年から社会増加に転じていますが、自然増減については出生者数が減少する一方、死亡者数が増加しているため減少幅が拡大傾向にあります。

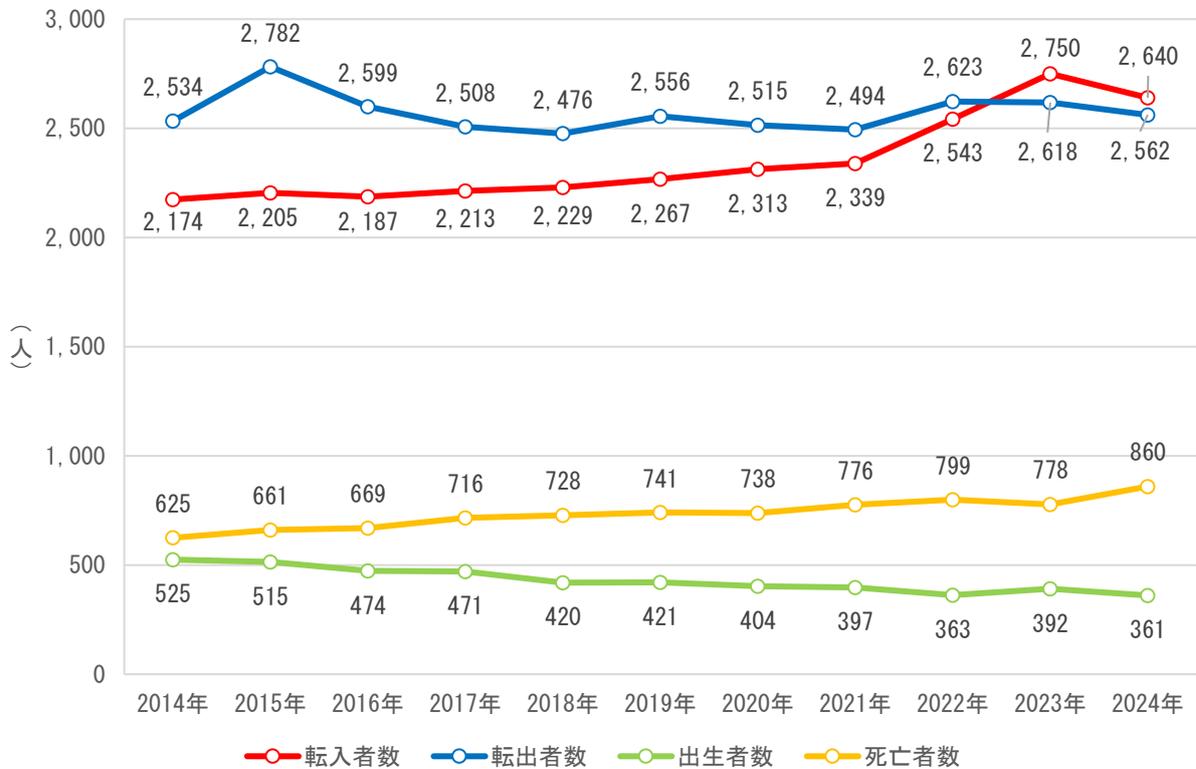


※2012 以前は年度（4月1日～3月31日までの間）、2013 以降は年（1月1日～12月31日までの間）の人口動態



(出典)：総務省自治行政局「住民基本台等に基づく人口、人口動態及び世帯数」に基づき作成。

【 図3 社会増減・自然増減（統計・日本人住民・外国人住民） 】

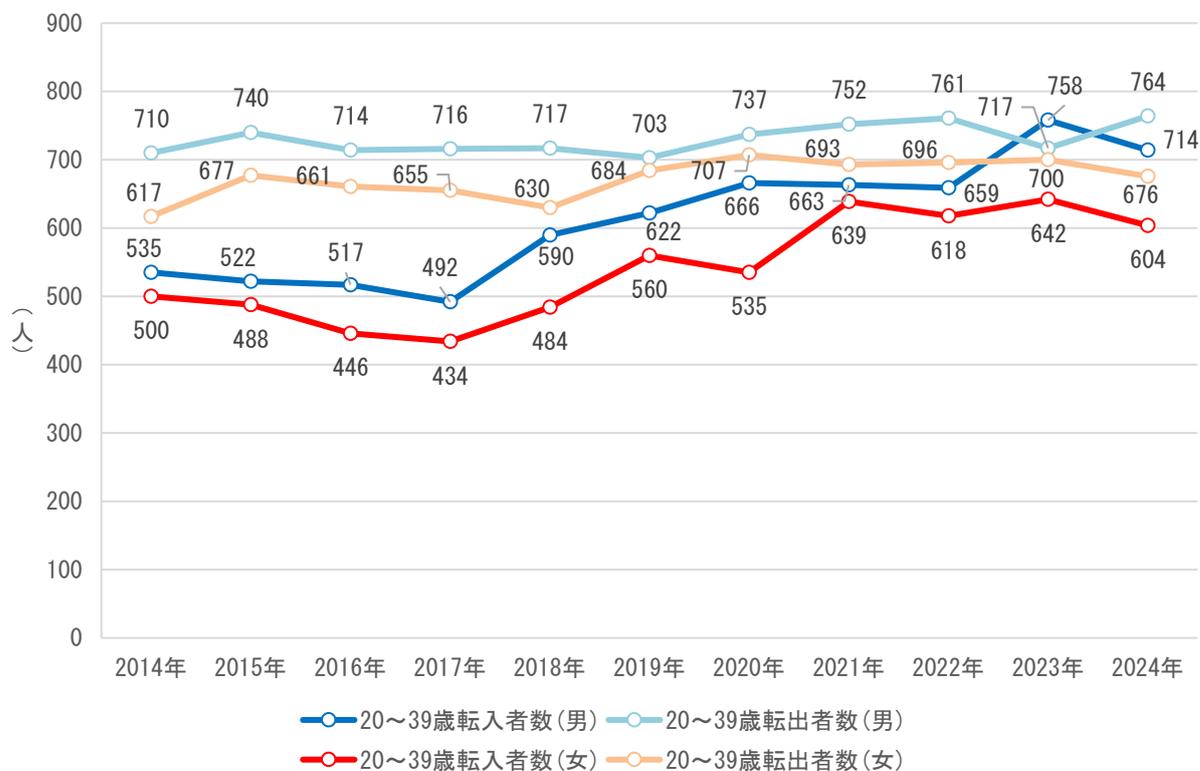
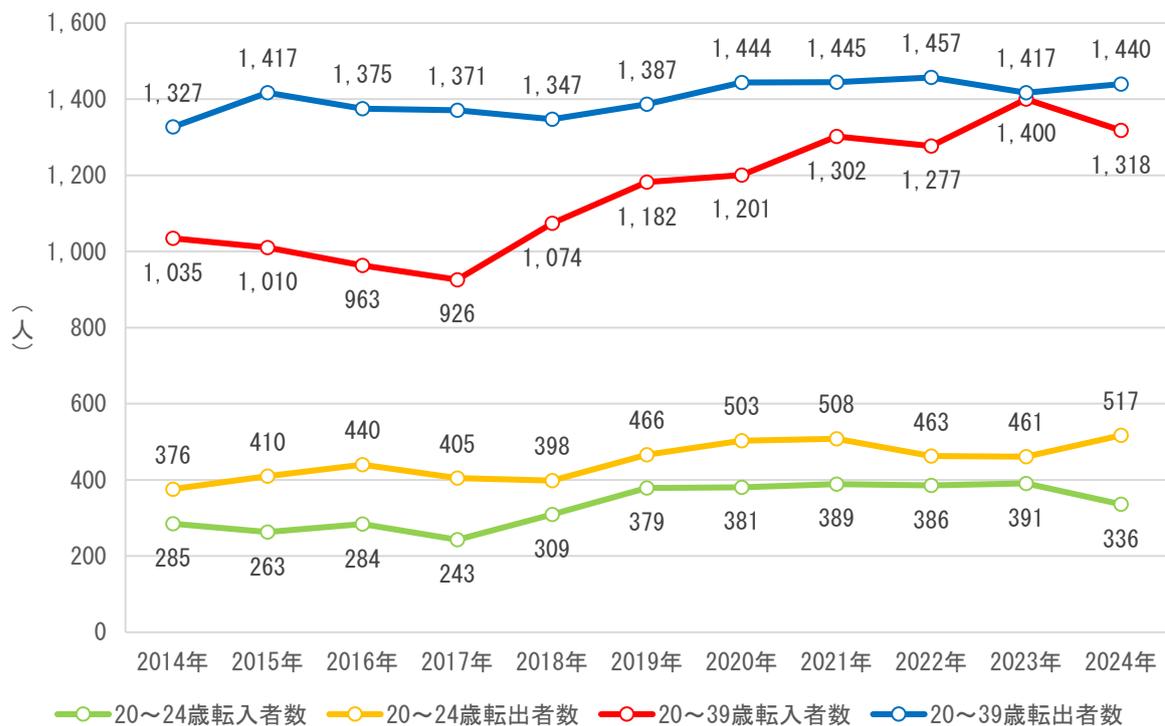


(出典)：総務省自治行政局「住民基本台等に基づく人口、人口動態及び世帯数」に基づき作成。

【 図4 転入者数・転出者数・出生者数・死亡者数（国内・国外） 】

2-1-4 若い世代の転入者数と転出者数の推移

若い世代（20歳～24歳及び20歳～39歳）の転入者数と転出者数の推移を見ると、転出超過の傾向が続いており、若い世代の地域での定着が難しい状況が続いています。

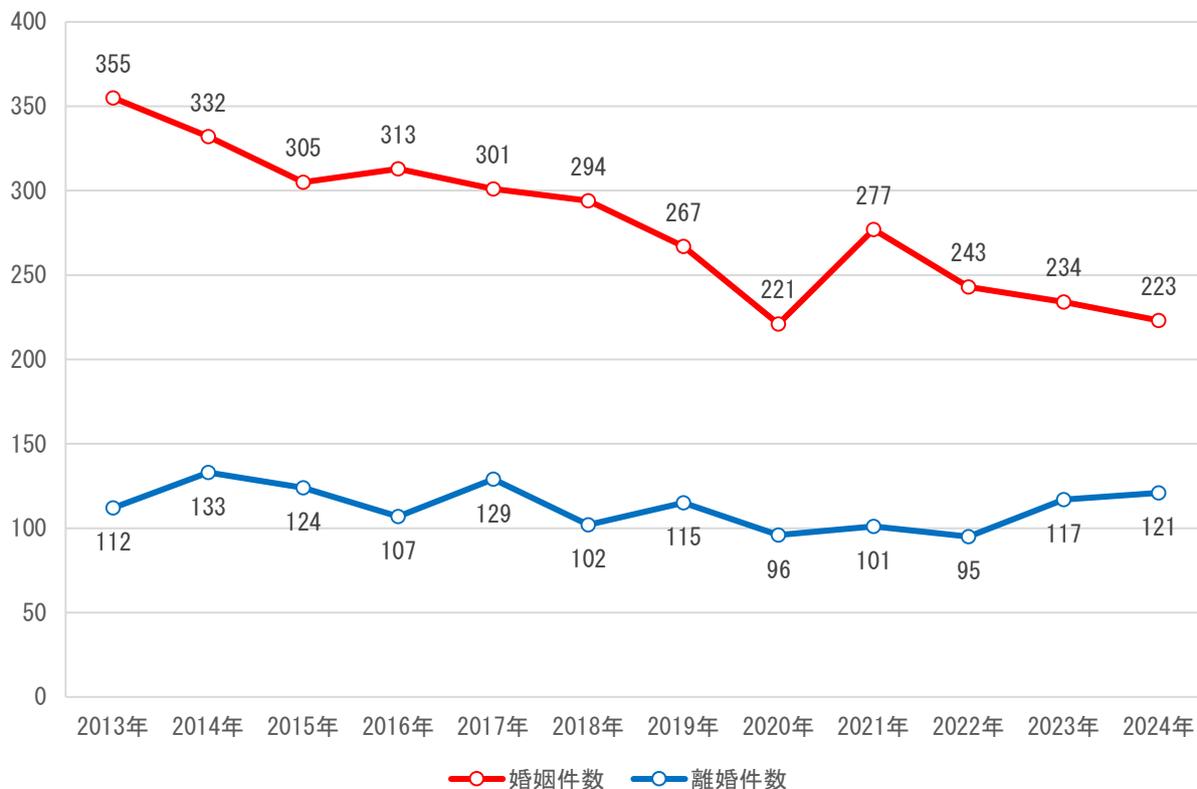


(出典)：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成。

【 図5 若い世代の転入者数・転出者数（国内・国内男女別） 】

2-1-5 婚姻件数と離婚件数並びに未婚率の推移

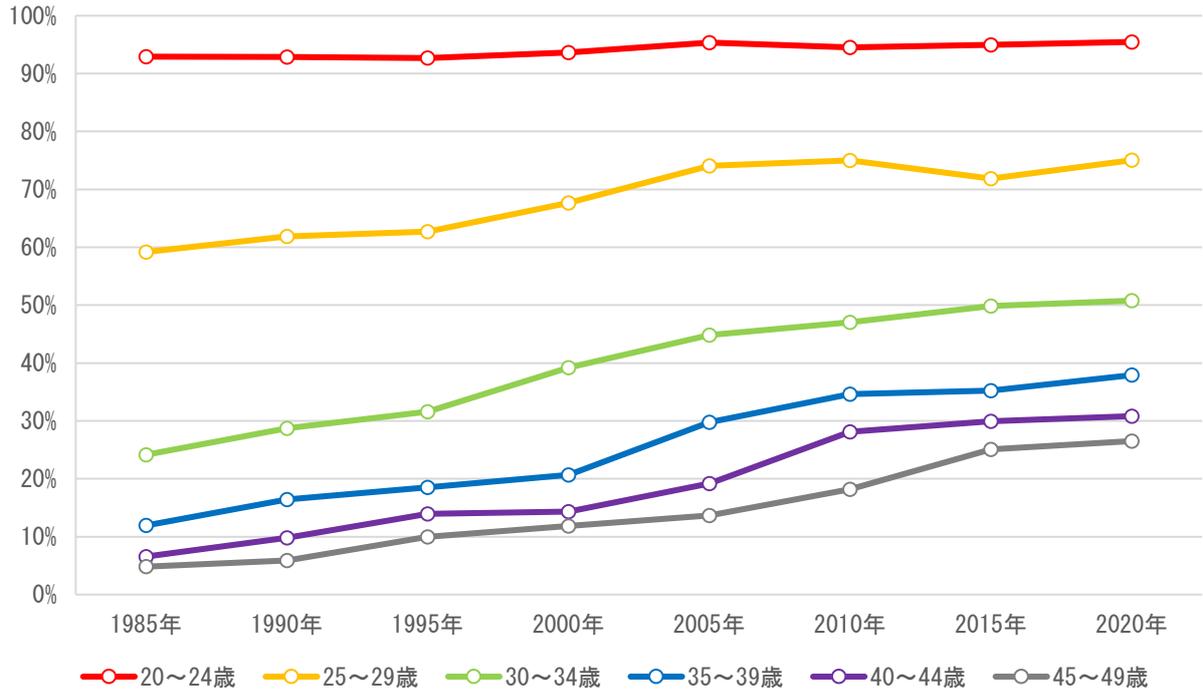
婚姻件数と離婚件数の推移を見ると、婚姻件数は減少傾向にあり、離婚件数は多少の変動はあるものの概ね横ばい傾向にあります。また、未婚率の推移を見ると、男女ともに未婚率が上昇しており、特に女性の25～29歳の上昇幅が大きくなっています。



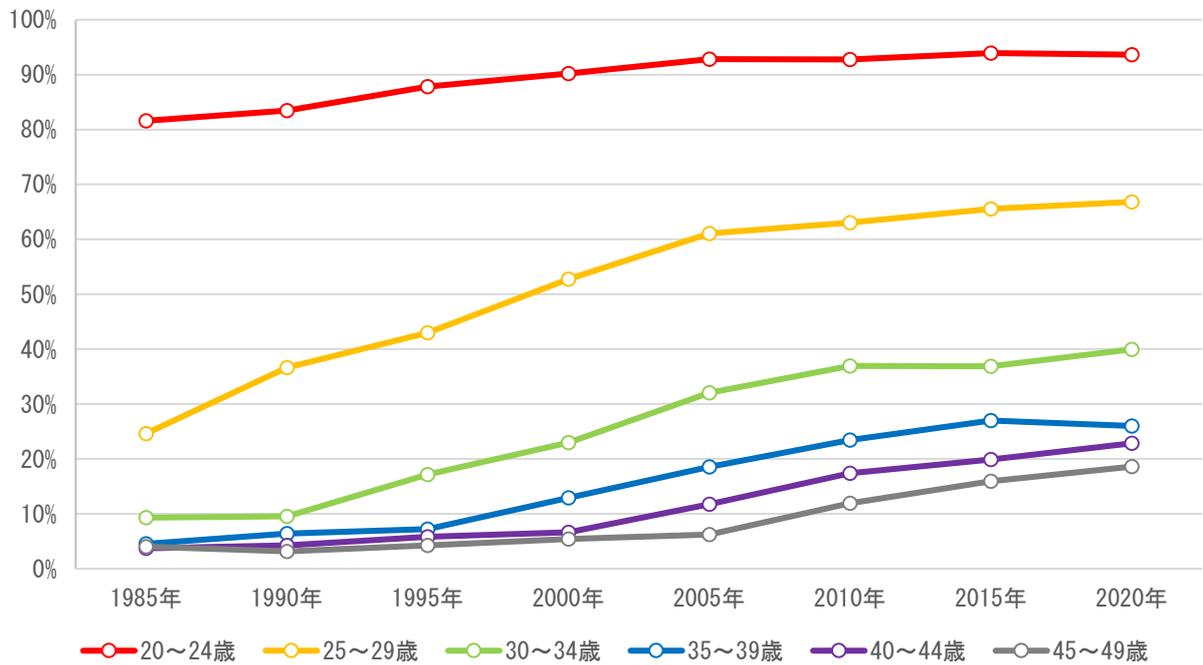
(出典)：厚生労働省「人口動態調査」に基づき作成。

【 図6 婚姻件数と離婚件数 】

男性



女性



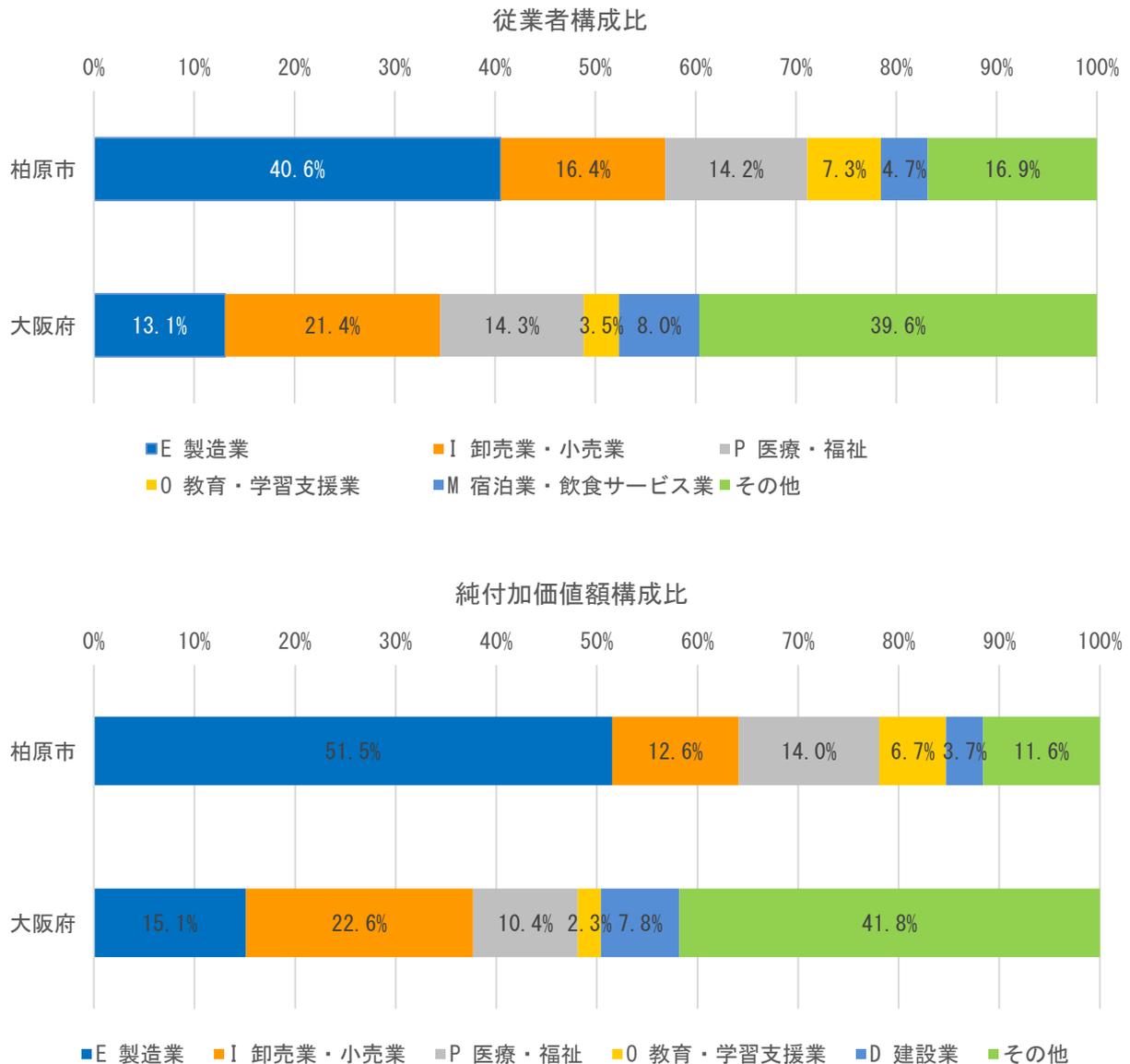
(出典)：総務省統計局「国勢調査」に基づき作成。

【 図7 年齢5歳階級別（20～49歳）未婚率 】

2-2 産業や就労等の状況

2-2-1 全産業の従業者数と純付加価値額

全産業の従業者構成比を見ると、上位から製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、教育・学習支援業と続いており、大阪府と比べて製造業と教育・学習支援業の割合が多くなっています。また、純付加価値額構成比を見ると、上位から製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、教育・学習支援業と続いており、従業者数と同様に大阪府と比べて製造業と教育・学習支援業の割合が多くなっています。

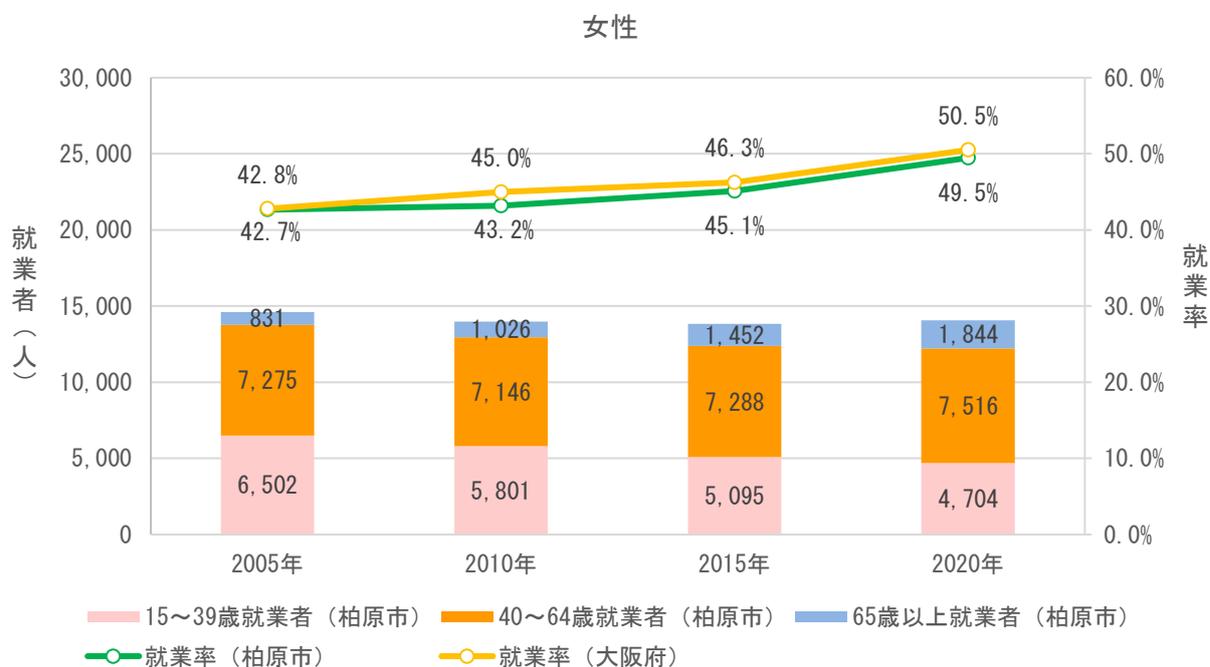
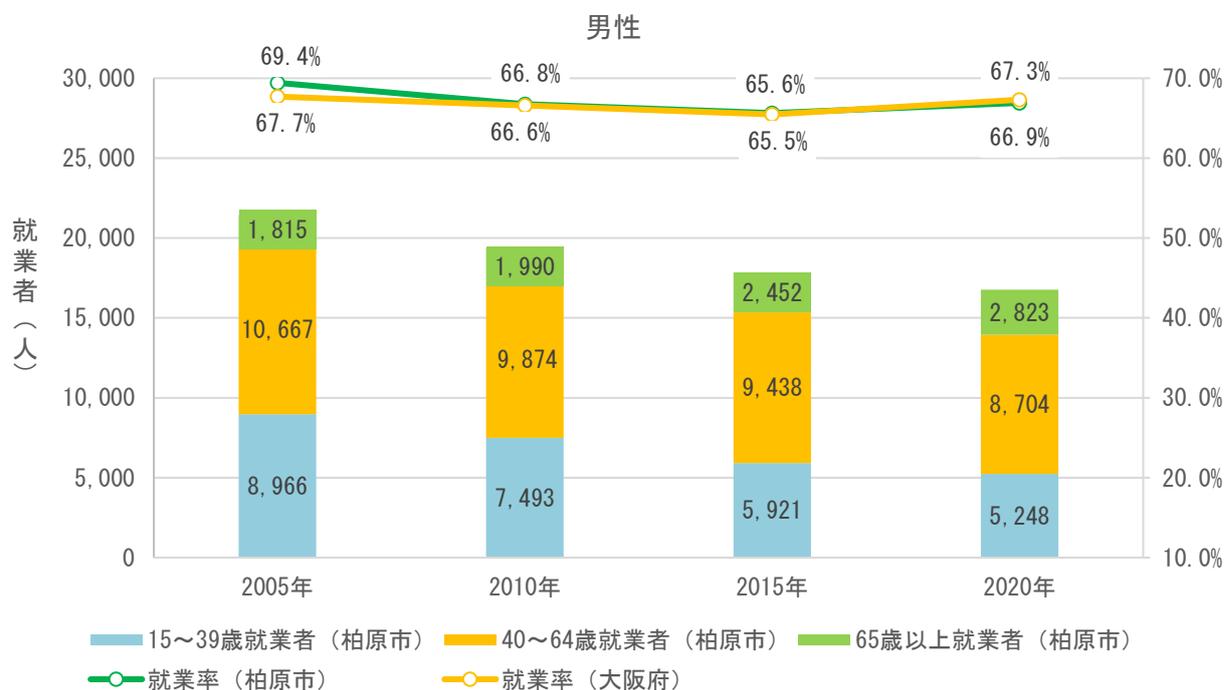


(出典)：総務省統計局「令和3年度経済センサス」に基づき作成。

【 図8 従業者構成比・純付加価値額構成比 】

2-2-2 就業者数と就業率の推移

就業者数の推移を見ると、男性は減少していますが、女性は横ばいとなっています。また、就業率の推移を見ると、男性は減少傾向にあります。女性は増加傾向にあります。



(出典)：総務省統計局「国勢調査」に基づき作成。

【 図9 就業者数と就業率 (男女別) 】

第3章 第2期柏原市総合戦略の検証

3-1 数値目標の達成状況

第2期柏原市総合戦略では、3つの戦略の柱を位置づけ、4つの基本目標を設定し取組を進めてきました。これらの取組の結果、基本目標の指標8つのうち5つの指標で基準値より改善が見られ、取組に一定の効果があつたものと考えられます。

しかし、目標を達成した指標は8つのうち2つであり、3つの指標で基準値より悪化する結果となりました。

基本目標1 子育て環境ナンバーワンのまち かしわら			
基本的方向			
出会いの機会づくり、妊娠から出産・子育て、教育に至る切れ目ない支援を行うなど、若い世代の人たちが子どもを安心して産み、育てることができる子育て環境を目指します。			
指標	基準値	目標	2024実績
子育て支援の満足度	3.41	3.66	3.26
教育指導の満足度	2.98	3.53	3.23
基本目標2 働きやすいまち かしわら			
基本的方向			
地域の歴史や文化を支える地場産業の活性化に取り組み、消費や雇用の拡大を図るとともに、人材育成や就労の支援を行い、働きたい人が身近で働くことができる雇用環境を目指します。			
指標	基準値	目標	2024実績
若者の市内雇用者数の割合	29.1%	33.1%	24.7%
基本目標3 住んでみたい、住み続けたいまち かしわら			
基本的方向			
同居や近居など「親世代」「子ども世代」「孫世代」の三世代がよりそい、家族の大切さを深め、柏原市に産まれて良かった、住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。また、デジタル技術の活用により、多地域居住・多地域就労が可能となったことから、交流人口・関係人口の増加に向けた取組を推進し、住んでみたいと思えるまちづくりを目指します。			
指標	基準値	目標	2024実績
「住み続けたい」と答える人の割合	83.8%	87.0%	89.9%
市内への転入者	2,267人	2,380人	2,640人
市外への転出者	2,556人	2,407人	2,562人
基本目標4 暮らしやすいまち かしわら			
基本的方向			
安全安心な暮らし環境を提供し、住民のライフスタイルやライフステージに応じた居住環境づくりを目指します。			
指標	基準値	目標	2024実績
「住みやすい（暮らしやすい）」と答える人の割合	28.0%	37.7%	33.2%
健康づくりにおける満足度	3.53	3.72	3.61

第4章 国の動き

4-1 第2期までの方向性

国の第1期総合戦略では、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「地方への新しいひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」を基本目標として、地方創生を推進してきました。第2期総合戦略では、第1期総合戦略の成果と課題を踏まえて、新たに横断的な目標を追加するとともに、基本目標の見直しを行いました。追加された横断的な目標では、地方創生が点の取組から面の取組に広がり、真に継続・発展していくためには、地域内外に関わらず、地域に関わる一人ひとりを地域の力にすることが必要であることから、多様な人材が活躍できる環境づくりを積極的に進めるとともに、地方における Society5.0 の実現に向けた技術（未来技術）の活用や持続可能な開発目標（SDGs）を原動力とした地方創生を推進することとしています。

また、地方創生に取り組むにあたっては、これまでの「しごと」を起点とした基本戦略に加えて、「ひと」を起点とした関係人口の創出・拡大など、地方とのつながりを築く観点が増加されるとともに、訪れ、住み続けたいと思えるような地域をつくるには、文化や自然といったその地域特有の資源の魅力を磨き上げることが重要とする「まち」を起点とした要素を盛り込みました。

4-2 新型コロナウイルス感染症による変化

2020年に新型コロナウイルス感染症が東京圏など都市部を中心に拡大したことで、リスク回避の観点から地方への関心が高まるとともに、感染症を受けた新しい働き方として、働く場所を選ばないテレワークが普及しました。

そのため、国では、「三つの密」の回避や検査体制の充実等による「感染症が拡大しない地域づくり」に取り組むことを重要とした上で、再び地域の経済・社会を活性化させるためには、これらの感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出と各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進の方向性に則った各地域の取組を人材面、財政面、情報面など様々な観点から支援していくこととしました。

4-3 デジタル田園都市国家構想総合戦略の方向性

デジタル技術の活用が進み、テレワーク等が普及したことで、多地域居住・多地域就労が現実のものになるとともに、地方においても、官民を問わず様々な主体により、デジタル技術が多方面で活用される中、Society5.0の実現に向けた取組も進められており、デジタル技術は実証から実装の段階へと着実に移行しつつあります。

デジタルは、地方が直面する社会課題の解決の切り札となるだけでなく、新しい付加価値を生み出す源泉であることから、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かした地方創生の取組を加速化・深化させる必要があります。そのため、国においては、第2期総合戦略を改訂し、デジタル技術の進展による新たなサービスの創出、地域社会の持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じてデジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル総合戦略を策定しました。

4-4 地方創生 2.0 の方向性

地方創生 1.0 の取組では、全国で地域の活性化につながる好事例が多く生まれる一方、東京圏への一極集中や地方の人口減少など、反省すべき点もあったと考えられます。こうした中、国は 2025 年 6 月に今後 10 年間を見据えた「地方創生 2.0」の方向性を提示する「地方創生 2.0 基本構想」を策定しました。

地方創生 1.0 では、人口減少に歯止めを掛けるとの考え方の下、東京圏から地方への移住施策や、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策など、人口減少や少子高齢化等の課題解決の取組が中心に行われましたが、地方創生 2.0 では、少子化対策等により、今後の人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくこととされました。

また、「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環を創ることが地方創生 2.0 の目指す姿とされました。

その目指す姿である「強い経済」と「豊かな生活環境」を創り出していくため、「(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」、「(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～」、「(3) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～」、「(4) 新時代のインフラ整備と AI・デジタルなどの新技術の徹底活用」、「(5) 広域リージョン連携」の 5 本の柱に沿った政策を力強く展開していくこととしました。

4-5 地方創生に関する総合戦略の方向性

国は 2025 年 12 月にこれまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生 2.0 の目指す姿を実現するために、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、「地方創生に関する総合戦略」を策定しました。

地方創生に関する総合戦略では、「強い経済」、「豊かな生活環境」、「選ばれる地方」が目標とされ、目標を実現するための施策が具体化されています。また、目標と各施策との因果関係（ロジックモデル）の整理や、進捗や成果を客観的かつ的確に把握できる KPI の設定及び工程表が作成されているため、実効性の高い戦略になっています。

地方においては、それぞれの地域の実情に応じて、地方版総合戦略の検討・策定・改訂に取り組むことが求められています。

第5章 第3期柏原市総合戦略

5-1 今後の方向性

本市では、これまでも様々な施策を実施してきましたが、人口減少から抜け出せておらず、少子高齢化が進行しています。このまま少子高齢化が進み人口及び生産年齢人口が減少すると、地域経済の縮小や、様々な分野においての人手不足が生じ、日常生活に不可欠なサービスを維持することも難しくなってきます。

第2期柏原市総合戦略で位置付けた各取組の状況については、基本目標1～4の指標8つのうち5つの指標で基準値より改善が見られたことから、これまでの取組に一定の成果があったものと考えられます。しかし、残りの3つの指標において、第2期柏原市総合戦略策定当初よりも悪化する結果となりました。

以上の成果と課題を踏まえるとともに、地方創生2.0基本構想や地方創生に関する総合戦略を本市のまちづくりにも取り入れて地方創生を推進していくことが重要となります。そのため、第3期柏原市総合戦略では、以下の基本姿勢・視点を取り入れ、これまでの取組を充実、強化し、柏原市ならではの地方創生を推進していきます。

1. 人口減少を正面から受け止めた上での施策展開

少子化対策等により、今後の人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていきます。

2. 若者や女性にも選ばれる地域づくり

若者や女性にも選ばれる地域づくりを、地域に関わる政策の基本的な姿勢・視点として重視します。また、地方創生の議論や検討の場に、若者や女性の参画を確保し、当事者である若者や女性の視点を取り入れていきます。

3. 異なる要素の連携と「新結合」

異なる分野や領域に属する要素同士を従来にはなかった形で組み合わせる「新結合」の視点を重視します。新結合は、異質な要素同士が交わることで、想像を超えた新たな価値を創出するものであり、画期的な商品やサービスを生み出し、地域の所得と雇用の増大や、地域の課題解決につながる可能性を秘めています。

4. AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装

AI・デジタルなどの新技術の活用は、人口減少が進む地域において様々な社会課題の解決を図る上で極めて有効な手段となり得るため、デジタル技術を徹底活用し、地域に展開させていきます。

5-2 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方創生に関する取組に対し企業が寄附を行った場合に、法人関係税が軽減される制度です。これは、本市にとって地域外から新たな財源確保を可能とし、持続可能な行財政運営に資するとともに、事業実施による地域の課題解決や新たな魅力の創出が期待できることから積極的に推進していきます。

5-3 多様な主体との連携

行政に対するニーズが多様化・複雑化する中であっても、これらの課題を解決していく必要があります。行政だけでは課題解決が難しいこともあるため、公民連携や大学連携だけでなく産官学金労言士といった多様な主体の参画を促し、包括的に課題解決に向けて進めていくことが重要で、柏原市公民連携デスク※を設置するなどし、積極的に多様な連携を進めていきます。

※柏原市公民連携デスクとは、企業等からの提案や相談を広く受け付けられるよう、企画調整課に設置されたワンストップ窓口です。企業等との連携をコーディネートし成功事例を広げていくことや、企業等との連携に関する情報・ノウハウの収集、情報を共有し住民サービスの向上・新たな連携へつなげることが、主な役割となります。

5-4 地域未来交付金

地域未来交付金とは、国が令和7年度補正予算において創設した新たな地方創生交付金であり、「地域未来推進型」、「デジタル実装型」、「地域防災緊急整備型」、「地域産業構造転換インフラ整備推進型」の4つの区分に分類されています。

地域未来推進型とは、地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、地場産業の付加価値向上等を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、国が計画から実施まで後押しするものです。

次にデジタル実装型は、デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組に対し、国が交付金により支援するものです。

続いて地域防災緊急整備型は、避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組に対し、国が交付金により支援するものです。

最後に地域産業構造転換インフラ整備推進型は、半導体等の戦略分野におけるリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備に対し、国が交付金により支援するものです。

地域未来交付金を活用することは、新たな財源確保に繋がり、持続可能な行財政運営に資するとともに、事業実施による様々な効果が期待できることから積極的に推進していきます。

5-5 地域ビジョン（目指すべき将来像）

本戦略における地域ビジョン（目指すべき将来像）は、「第5次柏原市総合計画」の基本構想に定める「2030年 まちの将来像」とします。

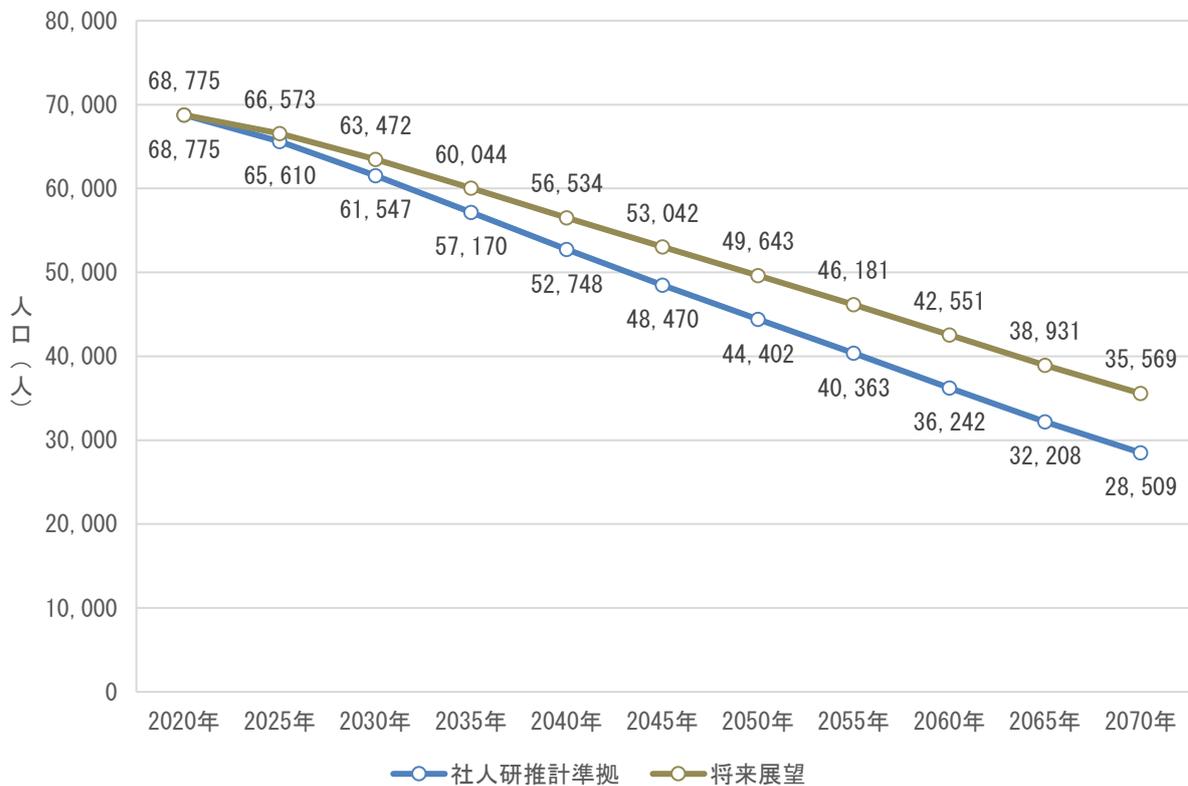
選ばれるまち柏原

～ 豊かな自然 伝統ある産業 歴史・文化、教育

みんな笑顔で住みよい かしわら 柏笑 ～

5-6 目標人口

人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、2070年に35,569人を目標人口とします。



（出典）人口ビジョンより抜粋。

【図10 人口推移の長期的な見通し（柏原市）】

5-7 基本方針と戦略の柱

地域ビジョン（目指すべき将来像）の実現に向け、「地方創生 2.0 基本構想」基本姿勢・視点や「地方創生に関する総合戦略」を取り入れつつ、将来の方向性と基本視点を踏まえて、以下の基本方針を中心とした事業戦略に取り組みます。

【将来の方向性と基本視点】

- ・ 婚姻率・出生率の向上と移住・定住の推進により、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口が減少することを受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる施策展開を図ります。
- ・ 異なる要素同士を従来にはなかった形で組み合わせるなどで稼ぐ力を高め、地域の所得や雇用の増大、地域課題の解決を図ります。
- ・ 関係人口創出の取組や公民連携、大学連携など産官学金労言士といった多様な主体の参画を促すことにより、まちづくりの担い手不足の改善を図ります。

共通視点	AI・デジタルなどの新技術の活用
視点 1	結婚、子育て、教育など若い世代や子育て世代の支援と移住・定住推進
視点 2	異なる分野や領域の要素を掛け合わせた新たな価値やサービスの創出
視点 3	地域資源を活用した地域活性化と関係人口の創出

基本方針

「親世代」から「子ども世代」、「孫世代」へとつながる、まちづくり

～絆や家族の大切さを深め、柏原市に産まれて良かった、住み続けたいと思える暮らしを実現～

3つの戦略の柱

【ひとの創生】 若い世代が安心して結婚・出産・子育てのできる環境の創出

【しごとの創生】 ライフスタイルに応じ身近で安心して働ける多様なしごとの創出

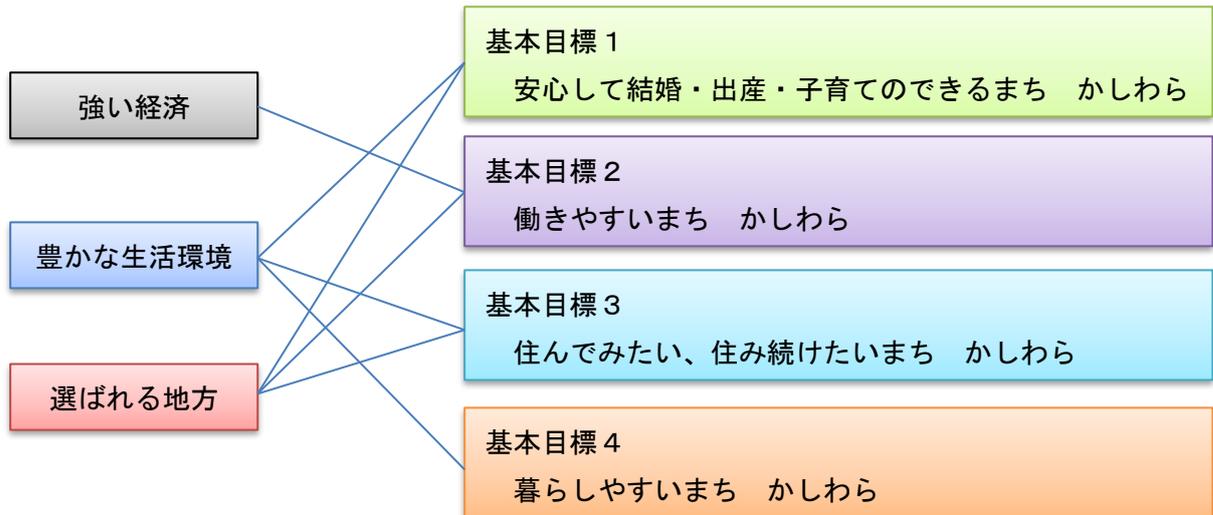
【まちの創生】 住んでみたい、住み続けたいと思える暮らしの創出

5-8 基本目標

基本方針とそれを支える3つの戦略に向けて、柏原市の基本目標を掲げます。

- ・基本目標1 安心して結婚・出産・子育てのできるまち かしわら
- ・基本目標2 働きやすいまち かしわら
- ・基本目標3 住んでみたい、住み続けたいまち かしわら
- ・基本目標4 暮らしやすいまち かしわら

また、国の総合戦略の目標を踏まえた「インパクト」として、「強い経済」、「豊かな生活環境」及び「選ばれる地方」の3つが設定されており、本市における基本目標との対応は以下の通りとなります。



5-9 持続可能な開発目標（SDGs）の推進

国際社会全体で取り組むべき普遍的な目標として、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組むものです。このSDGsの理念は、本市のまちづくりと親和性が高く、本市の持続的な発展を図る上で、SDGs達成に寄与する取組を進めていくことは、政策全体の全体最適化や地域課題解決の加速化において重要であることから、SDGsの17ゴールと総合戦略の基本目標を関連付けて推進していくこととします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第6章 まち・ひと・しごと政策プラン

各施策

《各数値目標及び重要業績評価指標（KPI）における基準値は2024年度、目標値は2030年度の数値で、異なる場合は表中に記載しています。》

■基本目標1『安心して結婚・出産・子育てのできるまち かしわら』

（結婚・出産・子育ての希望をかなえ、若い世代に選ばれるまちへ）

【指標】

若い世代（20歳～39歳）の社会増減をプラスにすることを旨とする。（2030年度）

<関係するSDGsのゴール>



■基本的方向

結婚や子育てなどライフスタイルが変わっても家庭と仕事との両立を図ることができるよう、また、次世代を担う子どもたちが心豊かに健やかに成長できるよう、デジタル技術の活用などにより、若い世代が希望を持てる地域をつくり、安心して結婚・出産・子育てのできる環境を整えます。

●数値目標

重要業績指標	基準値	目標値
子育て支援の満足度	3.26	3.66
教育指導の満足度	3.23	3.53

■具体的な施策に関する方向性

出会いの機会づくり、妊娠から出産・子育て、教育に至る切れ目ない支援を行うなど、若い世代の人たちが安心して結婚し、子どもを産み、育てることができる環境を整えます。

■具体的な施策

1) 結婚支援の充実

①「出会いと結婚」の機会づくり				
結婚を望む方が出会い、結婚できる環境をつくるため、出会いの機会創出と経済的な安定に向けた支援を行います。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値		目標値
婚活イベント参加者数（年間）		—		80 人
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 柏原市結婚支援事業				
スキルアップセミナーや婚活イベントを実施する				

2) 妊娠・出産支援の充実

①妊娠・出産支援体制の充実				
妊娠届のあった妊婦に対して面接等を行うことで、出産や子育てに対する不安の軽減を図り、安心して出産が迎えられるよう支援を行います。また、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月など産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値		目標値
妊娠8か月面談等実施率		98.8%		100%
産婦健康診査受診率	1回目	94.6%		100%
	2回目	89.2%		100%
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 母子保健事業				
妊産婦及び乳幼児とその保護者に対し、保健指導や健康診査、訪問指導を行う				
・ 妊婦のための支援給付及び包括的相談支援事業				
出産等の経済的負担を軽減するため、給付や面談など継続的な支援を行う				
・ こども家庭センター事業				
全ての妊産婦や子育て世帯、こどもを対象に家庭の状況に応じた相談や支援を行う				

3) 子育て支援の充実

①相談支援体制の強化				
核家族化に伴い、子育ての悩み等を相談できる家族や友人が近くにいない子育て世帯が増えているため、訪問や相談対応により、実情の把握、情報提供、指導など支援を行います。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
育児相談件数（年間延べ）		112 件	150 件	
養育家庭訪問（すくすく訪問）による訪問率		78.8%	95%	
こんにちは赤ちゃん訪問実施率		99.2%	100%	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・養育家庭訪問事業（すくすく訪問） 				
未就園の子どもを持つ家庭が地域の中で孤立しないように、対象家庭への訪問支援を行う				
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て相談事業 				
市内の施設で相談員による子育て相談を行い、情報提供や指導など必要な支援を行う				
<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭センター事業（再掲） 				
全ての妊産婦や子育て世帯、こどもを対象に家庭の状況に応じた相談や支援を行う				
<ul style="list-style-type: none"> ・こんにちは赤ちゃん訪問事業 				
生後2か月頃の乳児のいる家庭へ訪問し、支援を要する家庭には継続的な支援を行う				

②継続的な経済的支援の実施				
子育て世帯の経済的に安定した生活を構築するため、保育料や医療費の一部助成を行い、健全な児童育成の環境を作ります。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
年少人口（0～14 歳）の全人口に占める割合の前年比（減少幅）		0.07%	0.07%以下	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園等の保育料等の軽減 				
保護者の負担軽減を図るため、保育料を国が定める基準より低額に設定する				
<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等医療費助成事業 				
ひとり親家庭等の健康の保持及び福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する				
<ul style="list-style-type: none"> ・こども医療費助成事業 				
こどもの健全な育成に寄与し児童福祉の向上を図るため、医療費の一部を助成する				

③子育て支援サービスの充実				
子育て家庭等に対する様々なイベントを開催したり、子育て家庭同士の交流できる場を設けたりすることにより、同じ境遇の方や地域とのつながりを育んでいきます。また、子育て支援施設を整備することにより、安心して子育てができる環境を整えます。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
つどいの広場利用者数（年間延べ）		26,072 人	29,000 人	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 地域子育て支援センター事業				
地域子育て支援センターにおいて、子育て講座や子育て相談等を実施する				
・ つどいの広場事業				
つどいの広場において、保護者等が気軽に交流できる場を設け、子育て相談等を実施する				
・ 要支援児童対策事業				
家庭訪問や育児相談等を通じて、虐待の予防や早期発見、適切な保護・支援を行う				
・ ひとり親家庭等福祉対策事業				
ひとり親家庭等に対し、生活相談や高等職業訓練等の支援を行う				
・ 一時預かり等保育事業				
市内の施設で一時預かりや一時保育を実施する				
・ 子育て支援事業				
柏原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援事業を実施する				

④子ども健診体制の充実				
乳幼児に対して継続的に健康診査を行うことで、乳幼児の健全な成長発達を図ります。また、支援を必要とする乳幼児家庭には、関係機関と連携して支援します。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
乳幼児健診受診率	4 か月児健診	99.0%	100%	
	1 歳 6 か月児健診	97.5%	100%	
	3 歳 6 か月児健診	98.0%	100%	
	5 歳児健診	91.5%	100%	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 乳幼児健康診査事業				
乳幼児に対して継続的な健康診査を実施する				

4) 幼児教育・保育施設等の充実

①認定こども園の推進				
幼稚園・保育所それぞれの良さを生かした一元化施設を整備し、保護者の就労に関わらず、一体的な環境の中で質の高い幼児教育・保育を提供します。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
認定こども園の施設数		5 施設	7 施設	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立幼、保による一元化施設への移行 				
質の高い幼児教育・保育を提供するため、幼保一元化施設（認定こども園）へ移行する				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間幼、保に対する移行支援 				
民間幼稚園・保育園に対し、幼保一元化施設（認定こども園）移行への支援を行う				

②保育施設の環境整備、運営支援及び保育サービスの充実				
環境整備と運営支援を行うことにより、保育環境の充実を図り、増加傾向にある保育ニーズに対応できるよう努めます。また、保育施設における豊かな「遊びと体験」を通じて子どもたちが健やかに育つことができるよう、子ども一人ひとりの思いや願いを大切にし、資質・能力の育成を図ります。放課後児童会の環境整備により、児童の健全育成を図ります。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
保育施設の待機児童数（年度当初）		0 人	0 人	
放課後児童会に希望どおり入会できた児童の割合		100%	100%	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存施設の環境整備 				
保育環境の充実を図るため、既存保育施設の環境整備を進める				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間認可保育所等に対する補助制度の充実 				
多様な保育ニーズへの対応に努めるため、民間認可保育所等に対する補助制度を充実させる				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後児童会施設の環境整備 				
児童の健全育成を図るため、放課後児童会の環境整備を進める				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立認定こども園等事業 				
公立認定こども園を運営し、質の高い幼児教育・保育を提供する				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間保育園事業 				
多様な保育ニーズに対応するため、民間の力を活用した保育を実施する				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設型及び地域型保育給付事業 				
子ども・子育て支援法第 27 条に基づき、財政支援を行う				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立保育施設及び放課後児童会における ICT の推進 				
ICT を推進することにより、業務の効率化や保護者との連携の強化を図る				

5) 教育指導の推進

①学力・体力の向上と支援の充実				
児童生徒の生きる力につながる学力・体力向上のための指導法の改善・充実を図ります。また、園児（幼児）、児童、生徒、教職員の健康状態を把握し、疾病の早期発見、早期治療に役立てるほか、経済的支援により教育機会の均等を図ります。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
全国学力・学習状況調査平均正答率の対全国比 ※柏原市の平均正答率÷全国の平均正答率		99.0%	101%	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果所定種目の対全国比 ※柏原市の平均値÷全国の平均値		97.8%	100%	
具体的な事業				
2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・小学校・中学校保健対策事業 				
定期健康診断や飲料水の水質検査、給食配膳員の配置等を行う				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校教育振興事業 				
備品の修繕や教材備品・学校図書購入等を行い、学力・体力の向上と支援の充実を図る				
<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上対策事業 				
自主的な学習の場を設けるなど、児童生徒の学力向上を目指す取組を実施する				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校英語指導事業 				
国際理解教育の推進を図るため、ALT（外国語指導助手）を配置する				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校スクールカウンセラー配置事業 				
小学校での、いじめ、不登校等の問題解決に向けて、教育相談体制の充実・強化を図る				
<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の配置 				
教職員や児童生徒の支援等を行うため、ICT支援員を配置する				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校就学援助費 				
経済的理由で学用品費等の支払いが困難な児童生徒の保護者に対し、就学援助を行う				
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校支援教育就学奨励費 				
支援学級等に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するための支援を行う				
<ul style="list-style-type: none"> ・奨学金貸付事業 				
経済的理由で高等学校等に修学が困難な者に対し、奨学金の貸付けを行う				
<ul style="list-style-type: none"> ・幼・小・中一貫教育推進事業 				
一貫教育のさらなる充実を図るため、幼小中一貫教育推進教員を配置する				

6) 教育環境の整備

①小中学校教育・学校施設等の充実、環境整備				
児童生徒の安全で快適な学習環境の向上に向けて、施設・設備等の改修と充実を図ります。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
非構造部材の安全対策実施率		69.9%	100%	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存施設の環境整備 				
安全で快適な学習環境の向上に向けて、既存施設の環境整備を進める				
<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン教育推進事業 				
1人1台端末の導入によりオンライン教育の推進を図る				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子図書館の充実 				
児童生徒の読書活動の推進を図るため、電子図書館を充実させる				

■基本目標2『働きやすいまち かしわら』

(柏原市における多様で安定した雇用を創出する)

【指標】

粗付加価値額（製造業）を5%増加させることを目指す。（2030年度）

<関係するSDGsのゴール>



■基本的方向

働く意欲のある人誰もが身近な地域で働くことができるよう、デジタル技術の活用などにより、稼ぐ力を高め、多様な働き方の実現や、雇用の創出に努めます。

●数値目標

重要業績指標	基準値	目標値
若者の市内雇用者数の割合	24.7% (R2 国調)	25.0%

■具体的な施策に関する方向性

地域の歴史や文化を支える地場産業に新たな要素を掛け合わせるなど地域経済の活性化に取り組み、消費の拡大や雇用の創出を図るとともに、人材育成や就労の支援を行い、働きたい人がライフスタイルに応じ身近で働くことができる雇用環境を目指します。

■具体的な施策

1) 市内事業者の支援及び創業者支援による地域活性化

①地域の企業等との協働				
柏原市協働企業パートナーに登録いただいた企業との協働により柏原市の産業のPRを行うとともに、協働パートナー同士のつながりによる新たな事業の創出を支援することで、地域経済の発展につなげていきます。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
柏原市協働企業パートナー登録事業者数		48 件	60 件	
協働事業（PR 事業・交流会等）の実施回数（年間）		2 回	2 回	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 柏原市協働企業パートナー事業				
柏原市協働企業パートナーへの登録を推進し、協働事業を実施する				

②中小企業の経営支援				
中小企業の経営安定を図るための支援施策、補助金等の説明会を実施し、中小企業の発展を後押しします。また、企業・支援機関・大学など、地域の多様な機関との交流の場を提供し、経営や技術の革新に挑む動機付けや、ものづくりに役立つさまざまな連携を創出します。また、支援機関や専門家等による個別相談を実施し、中小企業の課題解決を支援します。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
補助金セミナー・企業交流会等の実施（年間）		2 回	2 回	
個別相談の実施（年間）		5 件	10 件	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 補助金セミナー				
近隣市と連携し、活用しやすい補助金セミナーを開催する				
・ 個別相談				
支援機関や専門家等による個別相談を実施する				

③地域の商店等の活性化支援				
空き家・空き店舗を活用し、新たなにぎわいを創出するよう、新規出店希望者を後押しする取組を行い、地域商業の活性化を図ります。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
新規出店促進事業補助金の活用件数（年間）		11 件	18 件	
空き店舗見学ツアーの実施回数（年間）		2 回	2 回	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・新規出店促進事業 				
地域商業の発展を図るため、新規出店を行った事業者に対し支援を行う				
<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗見学ツアー 				
創業者支援並びに商店街の活性化を目的に空き店舗ツアーを実施する				
<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗情報集約サイト（S×match） 				
市内空き店舗等の情報を市ウェブサイトにて集約・公開する				

④創業支援の強化				
地域の活性化や雇用の創出につながるよう、創業を目指す人に対する支援、また市内への企業等の立地並びに市内企業の設備投資を促進するための事業を実施していきます。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
創業支援セミナー受講者数（年間）		25 人	25 人	
チャレンジショップの開催（年間）		1 回	2 回	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業 				
創業支援セミナーを開催するなど創業を目指す人に対する支援を行う				
<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジショップの開催 				
商品販売の実践経験等を積むことができるチャレンジショップを開催する				
<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進事業 				
企業が新たにオフィスや工場等を設置または増設する際に支援を行う				

2) 農業振興

①地域農業の活性化				
農業や農地の大切さに対する理解を深めます。また、柏原市の農産物やぶどう狩りのPR事業を実施し、柏原市の特産品の知名度向上と地域農業の活性化を図ります。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
特産品 PR 実施回数（年間）		5 回	7 回	
柏原市ぶどう品評会の開催回数（年間）		2 回	2 回	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 農業啓発推進事業				
農業理解の促進や、地元特産品の知名度向上と地域農業の活性化を図る				
・ ぶどう品評会				
ぶどう栽培の一層の振興を図るため、ぶどう品評会を開催する				

②農業者への経営支援				
地域の農業の今後について、定期的な話し合いにより、農地の有効利用を図るとともに、認定農業者等、中心的な農業の担い手の経営の安定・合理化や新技術の導入を支援することで、農業経営の持続的な発展を図ります。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
認定農業者数		34 名	34 名	
地域農業についての話し合いの地区数		6 地区	6 地区	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 大阪版認定農業者支援事業				
大阪版認定農業者支援事業を活用した農業者の支援を行う				
・ 地域農業についての座談会				
農業経営の持続的な発展を図るため、地域農業の今後についての座談会を実施する				

③青年及び女性農業者の育成				
就農希望者等が柏原市において新たな生産者やパート等の補助的労働力となるよう、栽培技術の習得など、担い手の育成を行います。また、若手農業者の研修・研究活動への支援を行います。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
ぶどう担い手塾の受講者数（年間）		12 人	12 人	
新規就農者・農業後継者の就農者数（年間）		1 人	1 人	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ぶどう担い手塾				
地域 の担い手として活躍する人材を育成するため、ぶどう担い手塾を開催する				
・農業後継者支援事業				
若手農業者の研修・研究活動への支援を行い、後継者の確保と経営安定を図る				

3) 人材の確保

①地域資源の発掘と活用				
地域に眠っている資源としての人材を発掘し、有効活用して、柏原市ににぎわいをもたらすような事業を展開し、雇用の創出につなげます。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
ボランティア育成受講者数（年間）		68 名	80 名	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・市民ボランティア育成事業				
地域資源の理解を深めるボランティア講座を開催し、市民ボランティアの育成を促進する				

②地域就労の推進

商工会・ハローワーク・市内企業等と連携し、市内における雇用機会を創出することで、求職者に幅広い就職の機会を提供し、地元での就職者数の増加を図ります。また、大学との連携により、新卒者への積極的な就職活動支援を行います。

アウトプット KPI

評価項目	基準値	目標値
JOB マッチング事業参加者数（年間）	93 人	120 人
大学と連携した合同会社説明会参加者数	—	20 人

具体的な事業

2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
---------	---------	---------	---------	---------

・JOB マッチング事業

市内における雇用機会を創出するため、地元企業が集まる合同就職説明会を実施する

・地域就労支援事業

就労や就職活動でお困りの方に対して、個別相談等の就労支援を行う

・大学等と連携した合同企業説明会

新卒者の雇用機会を創出するため、大学等と連携した合同企業説明会を実施する

・会社・工場見学ツアー

市内における雇用機会を創出するため、働く現場を体感できるツアーを実施する

■基本目標3『住んでみたい、住み続けたいまち かしわら』

(柏原市への新しいひとの流れをつくる)

【指標】

社会増減（全体）をプラスにすることを目指す。（2030年度）

<関係するSDGsのゴール>



基本的方向

少子高齢化等の影響による人口の減少や高齢化率の上昇が顕在化していることから、デジタル技術も活用し、地域内外を問わず本市の魅力を感じてもらい、若い世代を中心に地域内外の人材が多様な形で関わってもらい、移住・定住へとつながる流れの構築や学生の定住に向けた取組を推進します。

●数値目標

重要業績指標	基準値	目標値
「住み続けたい」と答える人の割合	89.9%	92.0%
市内への転入者	2,640人	2,700人
市外への転出者	2,562人	2,407人

■具体的な施策に関する方向性

地域資源、地域の産業・文化のPRやデジタル技術の活用による、多地域居住・多地域就労の広がりを生かして、交流人口・関係人口の増加に向けた取組を推進し、住んでみたいと思えるまちづくりを目指します。

そして、同居や近居など「親世代」「子ども世代」「孫世代」の三世代にわたり、家族の大切さを感じながら、柏原市に産まれて良かった、住み続けたいと思えるまちづくりを目指します。また、多世代交流を促進し地域コミュニティの活性化を図ります。

■具体的な施策

1) 本市とのつながりの構築

①関係人口の創出・拡大				
ふるさと納税制度や着地型・体験型の観光コンテンツ開発などの取組を通じて、関係人口の創出・拡大を図ります。また、働く場所を選ばないテレワークの広がりを本市へのひとの流れに変えるため、ワーケーション等の取組を推進します。				
アウトプット KPI				
評価項目	基準値		目標値	
ふるさと納税寄附件数	3,482 件		5,000 件	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税推進事業 				
関係人口の創出・拡大を図るため、ふるさと納税を推進する				
<ul style="list-style-type: none"> ・着地型・体験型観光コンテンツの開発 				
関係人口の創出・拡大を図るため、着地型・体験型観光コンテンツを開発する				
<ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションの取組 				
関係人口の創出・拡大を図るため、ワーケーション等の取組を推進する				

②まちの魅力発信				
イベントや情報を発信して魅力をアピールすることでイメージアップを図り、転入者、特に若者の増加とその定住化を促進します。				
アウトプット KPI				
評価項目	基準値		目標値	
ウェブサイトの閲覧件数（月平均）	22,854 件		30,000 件	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・市民総合フェスティバル振興事業 				
あらゆる世代に柏原市の魅力を PR するため、市民総合フェスティバルを実施する				
<ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイト等管理運営事業 				
公式ウェブサイトを通じて市政情報等を発信し、アクセシビリティの向上に努める				
<ul style="list-style-type: none"> ・まちの魅力発信事業 				
柏原市のイメージアップを図るため、事業者等と協力し、柏原市の魅力をアピールする				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域にぎわい創造事業 				
柏原市への移住・定住を促進するため、市内外に向けて魅力発信を行う				

③観光振興				
地場産業や自然環境、日本遺産などの地域資源を活用した観光施策を推進し、柏原市の知名度アップと魅力発信による交流人口の増加を図ります。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
観光入込客数【JR・近鉄の1日平均利用者数（定期外）】		9,752人	10,200人	
情報発信の媒体数		12種類	14種類	
観光振興強化に関する連携市町数		32団体	35団体	
具体的な事業				
2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 柏原特産品 PR イベント 				
市内外のイベントに参加し、地場産業（特産品ぶどう）のPRを行う				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車の聖地かしわら事業 				
自転車の聖地を目指し、サイクリングツアー等を実施する				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域にぎわい創造事業（再掲） 				
柏原市への移住・定住を促進するため、市内外に向けて魅力発信を行う				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本遺産を通じた観光・産業振興 				
交流人口の増加を図るため、日本遺産を通じた観光・産業振興施策を推進する				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「旅先案内人」（ガイド）などの人材育成 				
日本遺産を活用した観光施策を推進するため、旅先案内人（ガイド）養成講座を開催する				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大和川河川敷を活用した事業 				
周辺地域の再生及び市域全体の活性化を図るため、大和川河川敷を活用した事業を実施する				
<ul style="list-style-type: none"> ・ ウェブサイト、プロモーション動画の作成によるPR充実 				
交流人口の増加を図るため、ウェブサイト、プロモーション動画によるPRを充実させる				

④産官学連携				
大学などの教育・研究機関や民間企業と連携することで、それぞれの資源を活用して柏原市の様々な分野の発展と雇用の創出を促進します。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
市内に所在する大学との連携事業数		110	120	
産官学連携事業数		171	186	
具体的な事業				
2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学連携事業 				
学生視点で考えた事業提案等を受け、行政課題の解決や住民サービスの向上に取り組む				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公民連携事業 				
互いに持つ知識や資源等を活用することにより、地域課題の解決や地域の活性化を図る				

2) 移住・定住の推進

①住宅取得支援の充実				
三世代近居を希望する子育て世帯に対して住宅の取得費用を補助するほか、空き家バンクの登録促進など、移住施策を推進します。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
子育て世帯住宅取得補助申請件数		15 件	15 件	
空き家バンク制度登録件数		2 件	4 件	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯住宅取得補助事業 				
三世代近居でかしわら暮らしを応援するため、子育て世帯住宅取得補助事業を実施する				
<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進事業 				
柏原市への移住・定住を促進するため、移住定住に関する事業を進める				
<ul style="list-style-type: none"> ・柏原市空き家バンク登録制度 				
市内の空き家等の情報を空き家等利用希望者へ紹介する				

②大学生の定住促進				
柏原市在学の大学生に、地域の魅力を知り、愛着を感じる機会を創出し、地域での就労を支援することで、卒業後における転出の抑制を図ります。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
20～24 歳の転出者数		517 人	398 人	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・市内大学との連携事業 				
授業やイベントなどを通じて、柏原市の魅力を知り、愛着を感じる機会を創出する				
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等と連携した合同企業説明会（再掲） 				
新卒者の雇用機会を創出するため、大学等と連携した合同企業説明会を実施する				

③多世代交流の促進				
子育て支援施設や老人福祉施設など既存の公共施設を集約・複合化させた「市民交流センター」を多世代交流拠点として効果的に活用することで、若い世代や子育て世代にも選ばれる魅力的な地域をつくり、地域の活性化を図り、移住・定住を促進します。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値		目標値
市民交流センターで開催されるイベントの参加者数		—		3,500 人
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・多世代交流促進事業 				
市民交流センターを多世代交流拠点として効果的に活用できる事業を実施する				
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て応援講座の開催 				
子育て中の親子が楽しめる講座やイベントを実施する				

④コミュニティの形成				
自治会（町会）、区長会など、市民団体が安心して住民活動を行えるようにするとともに、地域の諸活動が活発かつ円滑に行われるように取り組みます。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値		目標値
コミュニティ会館利用件数（年間）		888 件		1,200 件
町会活動推進補助金交付団体数		104 団体		115 団体
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・集会所修繕等補助事業 				
活発かつ円滑な住民活動を促進するため、集会所の修繕費用等を補助する				
<ul style="list-style-type: none"> ・自治振興事業 				
自治会（町会）、区長会などの市民団体と連携し、自治振興を進める				

■基本目標4『暮らしやすいまち かしわら』

(時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る)

【指標】

「住みやすい(暮らしやすい)」と答える人の割合を3%プラスにすることを目指す。(2030年度)

<関係するSDGsのゴール>



基本的方向

住環境や公共交通、身近なサービスを維持するために、将来を見据えたまちづくりを進め、安心な暮らしを守るために、防災や防犯などの取組を進めます。また、デジタル技術の活用により市民生活の利便性の向上を図ります。

●数値目標

重要業績指標	基準値	目標値
公園・緑地における満足度	3.16	3.32
道路における満足度	3.00	3.15
健康づくりにおける満足度	3.61	3.72

■具体的な施策に関する方向性

地域防災力の強化や、地域防犯力の強化、インフラの整備などに取り組み、安全・安心なまちづくりを目指します。また、高齢者も含め誰もが安心して健康に暮らせるまちづくりを目指します。

■具体的な施策

1) 安全・安心なまちづくり

①住宅等の耐震化の促進				
近い将来に発生することが懸念されている大規模地震に伴う住宅建物等の倒壊等による被害を最小限に食い止めるため、耐震化診断や耐震化されていない建築物の耐震化を促進し、安全・安心なまちづくりを目指します。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
耐震補助制度の利用件数（年間）		30 件	30 件	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 震災対策推進事業				
震災対策を推進することにより、安全・安心なまちづくりを目指す				

②総合的な治水対策の推進				
大阪府、関係市町村と連携した総合治水対策に努めます。また、浸水対策として、雨水ポンプ場の適正な維持管理を行い、大雨時にポンプを稼働させることで、住宅等への浸水を防止し、浸水被害の軽減を図ります。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
浸水戸数（床上・床下）		5 件	0 件	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 公共下水道事業				
公共下水道整備第 9 次五箇年計画に基づき、公共下水道の整備を進める				
・ 浸水対策事業				
浸水被害の軽減を図るため、雨水ポンプ場の適正な管理を行う				

③防災体制の強化

災害による被害を最小限に食い止めるため、共助の担い手となる消防団の団員確保や安全装備の充実化を進めるとともに、地域自主防災組織の訓練実施を促進し、地域防災力の強化を図ります。また、避難所の生活環境を向上させる取組を進めることで、安全・安心なまちづくりを目指します。

アウトプット KPI

評価項目	基準値	目標値
自主防災組織の訓練実施率	54%	70%
消防団員数	111人	140人

具体的な事業

2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災対策事業 				
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">防災対策の総合的な推進を図ることにより、災害に強い安心なまちを目指す</div>				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団運営業務 				
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">地域防災力の強化を図るため、消防団の団員確保や安全装備の充実化を進める</div>				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難生活環境整備事業 				
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">避難生活環境の向上を図るため、災害時用のマンホールトイレやトイレカーを導入する</div>				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害に備えた公園利活用事業 				
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">災害に備えた公園の利活用を進めるため、防災機能を持ったベンチ等を設置する</div>				

④老朽空家等の適正管理の推進

増えつつある空き家の中でも、老朽化または荒廃化している空き家について、所有者に適正管理を促し、危険な空き家等をなくしていきます。

アウトプット KPI

評価項目	基準値	目標値
管理が不十分な空き家の解消戸数（年間）	11戸	10戸

具体的な事業

2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
<ul style="list-style-type: none"> ・ 空家等対策推進事業 				
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">空家等の所有者に適正な管理を促す</div>				

⑤防犯対策の推進				
警察や防犯協会と連携して啓発活動を実施し、犯罪のない明るいまちづくりを推進することにより、市民が安全で安心して暮らせるようにします。また、防犯灯の維持管理費の補助や防犯カメラの設置を推進し、街頭における犯罪を未然に防ぐ取組を進めていきます。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
街頭における犯罪認知件数（年間）		119 件	100 件	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 防犯対策事業				
犯罪のない明るい街づくりを推進し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す				
・ LED 防犯灯事業				
LED 防犯灯の設置等を補助し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す				
・ 防犯カメラ設置費補助金事業				
防犯カメラの設置等を促進し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す				

⑥交通安全対策の推進				
交通安全施設の適切な管理を行い、車両や歩行者の安全を確保し、安心して通行できるようにするとともに、交通ルールの順守を呼びかけて、交通事故防止に努めます。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
市内の交通事故発生件数（年間）		134 件	126 件	
通学路における交通児童事故件数（年間）		1 件	0 件	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 交通安全対策事業				
啓発活動等を推進し、交通事故防止に努めることで、安全・安心なまちづくりを目指す				
・ 自転車自動車駐車場施設管理事業				
自転車自動車駐車場施設を管理し、利便性の向上及び良好な生活環境の保持に努める				
・ 交通安全総合整備事業				
通学における交通事故を未然に防止するため、通学路の交通安全対策を行う				

2) コンパクトなまちづくり

①医療・福祉・商業施設等を集約したまちづくり				
持続可能な都市経営を確保するため、人口や土地利用形態等の基礎的な調査・分析を実施し、都市拠点や生活拠点を中心としたコンパクト化の取組を推進します。また、都市計画やまちづくり関連の情報発信に努めます。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
都市計画審議会の審議件数		52 件	62 件	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画調査事務事業 				
人口や土地利用形態等の基礎的な調査・分析を実施し、計画的な都市計画事業を推進する				
<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトシティ形成支援事業 				
立地適正化計画を策定し、都市拠点や生活拠点を中心としたコンパクト化の取組を推進する				

②地域を支える公共交通ネットワークの構築				
「広く市民が利用可能な公共ネットワークのあるまち」を目指し、誰もが移動しやすく、住み続けられる地域公共交通の実現に向けた取組を進めていきます。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
新たな交通システムの実証運行		—	1 回	
市内循環バスの利用者数（年間）		197,108 人	236,000 人	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・市内循環バス運行事業 				
バスロケーションシステム等を活用したコミュニティバスを運行する				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通活性化再生事業 				
移動に関する課題を解決し、時代のニーズにあった公共交通ネットワークの構築を目指す				

3) 整備の行き届いたまちづくり

①生活排水の適正処理				
公共用水域（河川、水路等）の水質改善に向けて、公共下水道（污水）の整備、公共浄化槽を推進します。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
公共下水道整備（污水）の人口普及率		89.2%	90.6%	
市町村設置型の公共浄化槽設置基数		102 基	127 基	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 公共下水道事業（再掲）				
公共下水道整備第 9 次五箇年計画に基づき、公共下水道の整備を進める				
・ 浄化槽整備推進事業				
生活排水の適正な処理を促進し、生活環境の向上や公共用水域の水質改善を図る				

②道路網の整備等				
交通渋滞の緩和による交通の円滑化、地域産業の振興、防災体制の強化等を図るため、道路ネットワーク強化を図ります。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
田辺旭ヶ丘線の工事進捗（下部工整備箇所数）		—	4 箇所	
国道 25 号大阪柏原バイパス整備促進期成同盟会幹事会の開催回数		4 回/年	4 回/年	
スマートインターチェンジ事業化数		—	1 地区	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 都市計画道路整備事業				
交通の円滑化や都市機能の向上等を図るため、都市計画道路の整備を進める				
・ 道路新設改良事業				
安全で快適な生活環境等の確保を図るため、道路の新設改良を進める				
・ スマートインターチェンジ整備				
地域産業の振興や防災体制の強化等を図るため、スマートインターチェンジの事業化を目指す				
・ 国道 25 号大阪柏原バイパス整備促進事業				
交通の円滑化や防災体制の強化等を図るため、国道 25 号大阪柏原バイパスの事業化を目指す				

③公園等の整備や利活用				
緑あふれるまちづくりに向けて、公園や緑地等の計画的な整備や保全を推進します。また、公園の活性化に向けた取組を進めます。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
遊具の更新・設置箇所数		—	10箇所	
具体的な事業				
2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
・青谷地区公園整備事業				
青谷地区公園の整備を進めることで、活気あるまちづくりを目指す				
・公園施設整備事業				
計画的に公園施設整備を進めることで、公園機能の充実を図る				

4) 健康づくりの推進

①健康増進サービスの充実				
市民の疾病の早期発見と予防、健康意識の向上、健康の保持・増進を目的として、様々な事業を実施します。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
「健康教室・イベント」参加者数（年間）		3,925人	5,000人	
特定健康診査受診率（国民健康保険）		41.8%	60.0%	
具体的な事業				
2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
・健康増進事業				
健康意識の向上や健康の保持・増進を目的として、健康教室やイベント等を実施する				
・ICTを活用した健康づくり事業				
オンライン環境を活用した健康教室やイベント等を実施する				
・予防接種事業				
疾病の早期発見と予防等を目的として、定期予防接種等を実施する				
・かしわら健康大学実施事業				
様々な健康づくり事業の体験を通して、総合的に健康について学ぶ				
・国民健康保険保健事業				
被保険者の健康保持・増進等を目的として、特定健康診査等を実施する				

②高齢者の生きがい推進				
高齢者の健康の保持・増進と生きがいづくりによって、高齢者の自己実現を目指す。また、多世代交流を促進することにより、高齢者の孤立化を防止し、社会参画の機会を創出します。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
介護予防運動教室実参加者数		451 人	600 人	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 一般介護予防事業				
高齢者の健康保持・増進等を目的として、介護予防運動教室等を実施する				

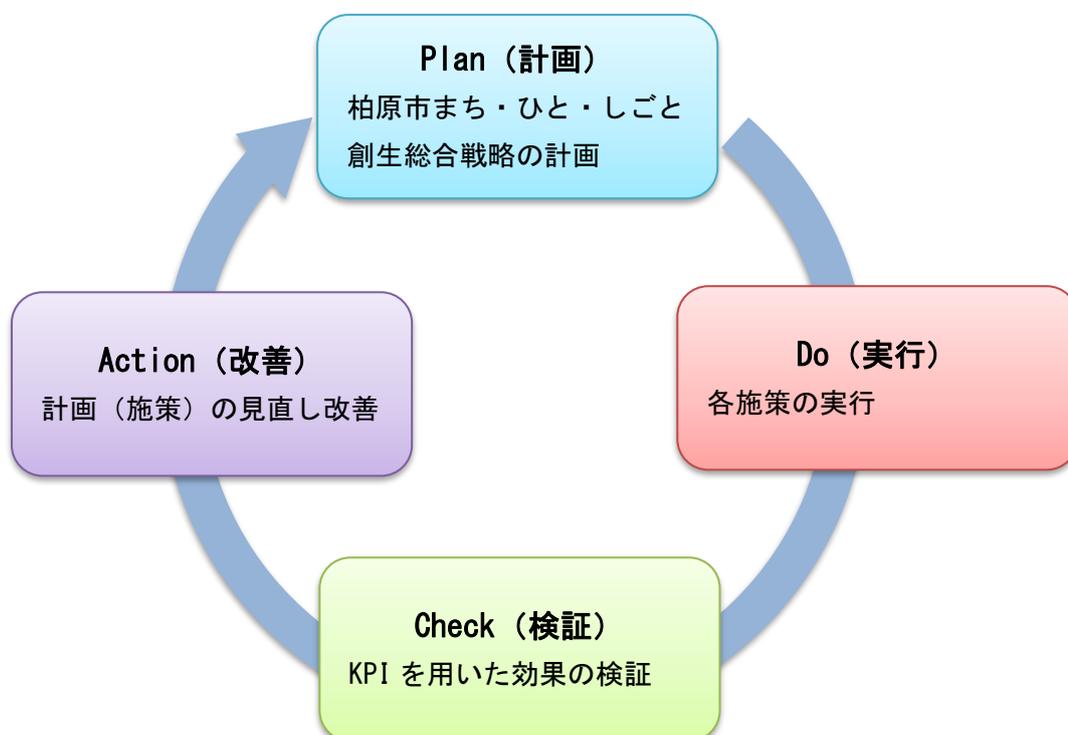
5) 豊かな自然環境の維持

①森林環境の保全				
森林環境譲与税を活用し、森林保全の担い手となる森林循環サポーターを育成し、既存の森林活動団体とともに森林の保全・整備を推進します。また、森林に関わる所有者・活動団体・市民・企業等の情報交換や交流の場を作るとともに、森林に興味を持つ人を増やす取組を行います。				
アウトプット KPI				
評価項目		基準値	目標値	
森林活動団体による森林整備面積（年間）		0.1ha	0.5ha	
森林に関する体験イベント等参加者数（年間）		20 人	30 人	
森林循環サポーター養成講座受講者数（年間）		10 人	10 人	
具体的な事業				
2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
・ 森林循環サポーター養成講座				
森林保全の担い手を確保するため、森林循環サポーター養成講座を実施する				
・ 森林体験イベント実施				
森林体験イベントを実施し、森林保全等を学ぶ機会や、森林に興味を持つ人を増加させる				
・ 森林保全検討会				
森林保全検討会を開催することにより、市民参加による市内の森林の保全を目指す				

第7章 計画の推進

7-1 PDCA サイクル

本戦略においては、4つの基本目標ごとに成果指標を掲げるとともに、具体的な施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設定し、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う仕組み（PDCA サイクル）を構築します。



7-2 推進体制と進行管理

まち・ひと・しごと創生法のもと、本戦略を全庁的に推進していきます。また、既存の行政分野にとらわれることなく、産官学金労などで構成する「柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」の意見等を踏まえ、本戦略の実効性の観点から総合的・横断的な施策の推進を図ります。

また、計画の進行管理には、重要業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の進捗状況等を毎年度把握し、PDCA サイクルのもとで効果の検証を実施し、必要に応じて改訂を行います。